

平成 17 年 8 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 18 日

上場会社名 株式会社 ワッツ
コード番号 2735

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.watts-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 平岡 史生

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 藤田 榮治 TEL (06)4792-3280 (代)

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 2 月中間期	7,624 (13.1)	223 (7.1)	202 (6.3)
16 年 2 月中間期	6,739 (11.5)	241 (7.5)	216 (2.1)
16 年 8 月期	14,066	536	502

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 2 月中間期	113 (3.5)	7,448 31	7,344 41
16 年 2 月中間期	110 (18.1)	12,601 80	12,230 20
16 年 8 月期	261	18,398 11	17,938 50

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月中間期 百万円 16 年 2 月中間期 百万円 16 年 8 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 2 月中間期 15,303 株 16 年 2 月中間期 8,735 株 16 年 8 月期 14,209 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 2 月中間期	0 00	
16 年 2 月中間期	0 00	
16 年 8 月期		2,800 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月中間期	4,512	1,544	34.2	100,932 26
16 年 2 月中間期	4,644	1,338	28.8	130,831 13
16 年 8 月期	4,143	1,472	35.5	96,193 75

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月中間期 15,298 株 16 年 2 月中間期 10,232 株 16 年 8 月期 15,307 株
 期末自己株式数 17 年 2 月中間期 128 株 16 年 2 月中間期 22 株 16 年 8 月期 119 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月中間期	248	232	89	1,141
16 年 2 月中間期	117	163	309	1,612
16 年 8 月期	38	306	44	1,036

2. 17 年 8 月期の業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

[参考] 平成 17 年 8 月期の単体業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,204	575	280	2,800 00	2,800 00

会社分割後の平成 17 年 8 月期の連結業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,000	610	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19,604 円 00 銭

(注) 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある満足の創造」を経営理念に、お客様、お取引先、株主、地域社会の皆様の「満足」のために、常に最高の商品とサービスを提供することに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ継続的な利益の拡大を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の一層の充実並びに積極的な多店舗展開に充当し、事業拡大のために有効的に投資してまいり所存であります。

当期の年間配当金は1株あたり2,800円を予定しております。

(3) 投資単位引き下げに関する基本方針

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性の向上を考慮すると共に、株主の利益に配慮して、慎重に検討してまいります。

なお、平成16年2月12日開催の取締役会において、株式の流動性の向上および株主に対する利益還元を図るため、平成16年2月29日を基準日として、平成16年4月20日付で普通株式1株に対しまして普通株式1.5株の株式分割（無償交付）を行いました。

(4) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を重視しており、経営指標として売上高経常利益率とROEを重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、商品アイテムを日用消耗雑貨に絞り込んだ小型店舗を、直営方式でローコストにて出店・運営するという店舗特性を活かし、大型量販店だけではなく、地域に密着した中小の量販店へのテナント出店を積極的に進めることにより、中長期的な店舗拡大を図ってまいります。

また、小型店舗の特性を活かした駅前立地のコンビニエンス型店舗や取扱商品を更に絞り込んだ専門店型店舗（現在は生花販売店舗及び癒し系店舗「Yasuragi」を運営中）への取り組みにより、新しい市場の開拓を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

「商品の充実」「人材の育成」「店舗運営の効率化」を重点課題として、収益性と成長性を重視した経営を進めてまいります。これらの課題に対し、当社では以下のように取り組んでおります。

「商品の充実」

当社は、小規模直営店舗を多く展開しているため、商品アイテム数は約8,000と、比較的少なくなっております。しかしながら、当社では、日用消耗雑貨を重点商品と位置付け、売れ筋商品への絞込みを実施するとともに、日用消耗雑貨商品の品質につきましては常にトップレベルを目指しております。また、毎月約200点の新規商品を投入することにより、小規模店舗においても常にお客様に新商品を提供できる体制をとっており、バラエティー感の演出を心掛けております。

「人材の育成」

当社では、店舗における接客レベルの向上とともに、商品陳列、商品発注などを含めた店舗運営レベルの向上を目指し、会社設立の当初より人材育成を心掛けてまいりました。本部による一元指導体制を確立し、地域分割子会社に対しさらに店舗運営レベルの均質化及び向上を図っております。また、店舗拡大に伴う人材採用及び育成にも注力し、本部による指導とともに店舗におけるOJTの充実を進めてまいります。

「店舗運営の効率化」

当社グループの店舗におきましては、店舗管理マニュアルによる指導の徹底により、パート・アルバイトによる店舗運営を実施しております。また、発注作業の省力化のため、発注システムは常

に改善を図り、最新の機器を投入しております。また、物流センターにハンディターミナルによる検品システムを導入し、店舗における入荷商品の検品作業の軽減を実現しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に常に対応できる柔軟かつ強固な経営基盤を構築し、永続的な成長が可能な企業経営を目指しております。特にコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営内容の透明性、公平性、意思決定のスピード性を高めることを重視しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を確認し、業務の執行について、各取締役が相互監視をして牽制しあっております。

また、毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と各取締役の業務執行状況確認を互いに行っております。

監査役は2名中1名が社外監査役で、常勤監査役は取締役会のほか毎週開催される経営会議にも出席し、その内容を監視確認しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績

当中間期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした企業部門の業績改善により比較的順調に進んでまいりましたが、一部デジタル関連商品の需要一巡や、原油価格の高止まり等先行き不透明な状況もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

小売業界でも個人消費の動向はまだ盛り上がり欠け、価格や品質に対する消費者の選別は厳しく、二極化減少が続いております。

このような状況のもと、100円ショップ業界は引き続き積極的な新規出店と新しい商品の開発により拡大を続けておりますが、競争は一段と厳しさを増してきております。

当社の主たる事業であります100円ショップ事業では、生活必需品であります日用消耗雑貨を中心に質の高い商品を揃え、地域のお客様に密着した店舗を展開し、固定客のニーズに答えるとともに、店舗運営の標準化を図ってローコスト化を目指し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。当中間期は33店舗の出店を行い、10店舗閉鎖致しました結果、期末の店舗数は277店舗となりました。その他事業では、生花販売の「花祭り」は3店舗の出店と1店舗の閉鎖により、累計8店舗、癒し系店舗の「Yasuragi」は1店舗の出店と2店舗の閉鎖により累計3店舗、めがねの「オンデーズ」は変わらず2店舗、ディスカウントショップは1店舗の出店と2店舗の閉鎖により、累計3店舗であります。

以上の結果、当中間期の売上高は76億24百万円対前年比13.1%増加、経常利益は、2億2百万円同6.3%減少、中間純利益は1億13百万円同3.5%増加となりました。

キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、財務活動によるキャッシュ・フローの増加の合計が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上まわったため、前期末より105百万円増加し、1,141百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は248百万円となりました。この内訳は、税引前中間純利益が218百万円と、減価償却費53百万円、仕入債務の増加額130百万円等の収入があり、支出として、たな卸資産の増加135百万円、法人税等の支払額97百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は232百万円となりました。これは新規出店のための店舗保証金の差し入れによる支出が155百万円と、有形固定資産の取得による支出が76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は 89 百万円となりました。これは長期借入金の増加による収入 310 百万円、長期借入金の返済による支出が 175 百万円、配当金の支払による支出 42 百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成 14 年 6 月中間期	平成 15 年 6 月中間期	平成 16 年 2 月中間期	平成 17 年 2 月中間期
株主資本比率 (%)	18.5	23.8	28.8	34.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.7	32.4	59.6	85.1
債務償還年数 (年)			4.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4 倍	3.2 倍	12.4 倍	39.3 倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 中間期の債務償還年数は有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 12/6) で計算しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきまして、我国経済は後半は回復基調が予想されますが、雇用、年金等将来不安による個人消費の動向はまだまだ厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は 3 月 1 日実施の地域子会社分社により今まで以上に地域のお客様により密着した店舗運営と商品開発に力を注ぎ、固定客のニーズに答えてまいりたいと考えます。

なお、平成 17 年 8 月期通期の業績につきましては、連結ベースで売上高 17,000 百万円、経常利益 610 百万円、当期純利益 300 百万円を見込んでおります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,612,517		1,141,610		1,036,272	
2 受取手形及び売掛金		137,776		116,609		139,180	
3 売上預け金		349,228		258,562		318,294	
4 たな卸資産		1,411,103		1,577,834		1,442,663	
5 その他		108,988		104,023		106,244	
6 貸倒引当金		47,548		16,218		39,426	
流動資産合計		3,572,065	76.9	3,182,422	70.5	3,003,228	72.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 器具備品		249,308		301,872		265,477	
(2) その他		53,855		69,168		54,613	
有形固定資産合計		303,164	6.5	371,040	8.2	320,090	7.7
2 無形固定資産		15,219	0.3	15,350	0.3	12,977	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		704,837		849,571		730,770	
(2) その他		117,239		167,540		144,531	
(3) 貸倒引当金		68,401		73,704		67,954	
投資その他の資産 合計		753,675	16.3	943,407	20.9	807,347	19.5
固定資産合計		1,072,058	23.1	1,329,798	29.5	1,140,415	27.5
資産合計		4,644,124	100.0	4,512,220	100.0	4,143,643	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	441,589		742,945		600,808	
2		1,342,054		882,915		894,581	
3		100,000					
4		397,832		413,196		321,096	
5		91,694		108,158		98,021	
6		35,659		14,070		43,619	
7	2	262,525		240,329		203,126	
流動負債合計		2,671,355	57.5	2,401,614	53.2	2,161,252	52.2
固定負債							
1		556,202		453,006		410,354	
2		18,502		22,190		26,032	
3		18,305		25,918		22,074	
4		41,094		65,379		51,444	
固定負債合計		634,104	13.7	566,493	12.6	509,905	12.3
負債合計		3,305,459	71.2	2,968,108	65.8	2,671,158	64.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		427,097	9.2	428,747	9.5	428,747	10.3
1		306,472		308,122		308,122	
資本剰余金合計		306,472	6.6	308,122	6.8	308,122	7.4
利益剰余金							
1		3,853		3,853		3,853	
2		4,009		1,941		4,009	
3		601,880		826,409		753,221	
利益剰余金合計		609,743	13.1	832,205	18.4	761,084	18.4
その他有価証券 評価差額金		1,506	0.0	8,252	0.2	5,603	0.1
自己株式		6,156	0.1	33,215	0.7	31,072	0.7
資本合計		1,338,664	28.8	1,544,112	34.2	1,472,485	35.5
負債資本合計		4,644,124	100.0	4,512,220	100.0	4,143,643	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,739,396	100.0	7,624,357	100.0	14,066,314	100.0
売上原価		4,280,405	63.5	4,812,140	63.1	8,920,553	63.4
売上総利益		2,458,990	36.5	2,812,217	36.9	5,145,761	36.6
販売費及び一般管理費	5	2,217,983	32.9	2,588,225	34.0	4,609,534	32.8
営業利益		241,007	3.6	223,991	2.9	536,226	3.8
営業外収益	1	1,325	0.0	910	0.0	8,244	0.1
営業外費用	2	26,002	0.4	22,133	0.2	41,627	0.3
経常利益		216,330	3.2	202,768	2.7	502,843	3.6
特別利益	3		0.0	17,457	0.2	2,262	0.0
特別損失	4	1,118	0.0	2,061	0.0	2,235	0.0
税引前中間(当期) 純利益		215,211	3.2	218,165	2.9	502,870	3.6
法人税、住民税 及び事業税		88,500		98,000		231,000	
法人税等調整額		16,634	105,134	6,183	104,183	10,451	241,451
中間(当期)純利益		110,077	1.6	113,981	1.5	261,418	1.9
前期繰越利益		491,802		712,428		491,802	
中間(当期)未処分 利益		601,880		826,409		753,221	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		215,211	218,165	502,870
減価償却費		40,500	53,246	90,227
貸倒引当金の増減額		13,097	17,457	4,528
賞与引当金の増減額		12,707	29,549	4,747
退職給付引当金の増減額		1,612	3,841	9,141
役員退職慰労引当金の増減額		35,123	3,843	31,353
受取利息及び受取配当金		117	118	236
支払利息		9,463	6,002	17,117
有形固定資産除却損		1,118	2,061	2,235
売上債権の増減額		33,786	82,301	63,316
たな卸資産の増減額		70,822	135,170	102,382
仕入債務の増減額		64,558	130,471	223,695
役員賞与の支払額		5,000		5,000
その他		1,371	42,552	3,234
小計		254,208	352,506	318,788
利息及び配当金の受取額		117	118	236
利息の支払額		9,521	6,329	17,468
法人税等の支払額		126,969	97,778	263,143
営業活動による キャッシュ・フロー		117,834	248,515	38,413

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		82,462	76,789	171,771
店舗等保証金の差入による 支出		96,365	155,542	168,131
店舗等保証金の返還による 収入		18,369	6,786	40,340
その他		3,075	7,379	6,525
投資活動による キャッシュ・フロー		163,534	232,924	306,087
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		100,000		
長期借入れによる収入		150,000	310,000	150,000
長期借入金の返済による支出		270,819	175,248	493,403
割賦債務の返済による支出		148		148
株式の発行による収入		359,040		352,269
自己株式の取得による支出		6,156	2,143	31,072
配当金の支払額		21,975	42,861	21,975
財務活動による キャッシュ・フロー		309,941	89,747	44,330
現金及び現金同等物の増減額		264,240	105,338	312,004
現金及び現金同等物の 期首残高		1,348,276	1,036,272	1,348,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,612,517	1,141,610	1,036,272

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。）
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法	2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左	2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 物流センター在庫 移動平均法による原価法 店舗在庫 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左 (2) 貯蔵品 同左	3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 物流センター在庫 同左 店舗在庫 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	5.	5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合中間期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合期末退職金要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>7.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジをおこなっております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク回避のためにおこなっております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>8.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>8.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求支払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	<p>9.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求支払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払い消費税等、及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
平成16年 2月 3日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,500株)は、引受証券会社が引受価額(222.5千円)で引受をおこない、当該引受価額とは異なる発行価格(240千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額26,250千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合と比較して、新株発行費の額及び、資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ26,250千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。		平成16年 2月 3日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,500株)は、引受証券会社が引受価額(222.5千円)で引受をおこない、当該引受価額とは異なる発行価格(240千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額26,250千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合と比較して、新株発行費の額及び、資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ26,250千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 336,008千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 431,081千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 381,363千円
2.中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 支払手形 119,034千円 その他 (流動負債) 5,811千円	2.	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 保険解約益 805千円 受取利息 23千円	1.営業外収益のうち主要なもの 保険収入 708千円 受取利息 23千円	1.営業外収益のうち主要なもの 保険解約益 4,005千円 受取利息 49千円
2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行関連費用 9,673千円 支払利息 9,463千円	2.営業外費用のうち主要なもの 退店違約金 7,914千円 商品廃棄損 6,665千円 支払利息 6,002千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,117千円 新株発行関連費用 11,901千円
3.	3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 17,457千円	3.特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 2,262千円
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,020千円 車両 36千円 器具備品 60千円 計 1,118千円	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,708千円 器具備品 352千円 計 2,061千円	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,535千円 車両 36千円 器具備品 663千円 計 2,235千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 38,284千円 無形固定資産 2,215千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 50,915千円 無形固定資産 2,331千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 85,771千円 無形固定資産 4,456千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,612,517千円 現金及び現金同等物 1,612,517千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,141,610千円 現金及び現金同等物 1,141,610千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,036,272千円 現金及び現金同等物 1,036,272千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,152千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,203千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,913千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>416千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	101,045千円	減価償却累計額相当額	75,152千円	中間期末残高相当額	25,892千円	1年以内	19,034千円	1年超	7,168千円	合計	26,203千円	支払リース料	12,739千円	減価償却費相当額	11,913千円	支払利息相当額	416千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>74,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,946千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,941千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,707千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	74,887千円	減価償却累計額相当額	43,946千円	中間期末残高相当額	30,941千円	1年以内	12,727千円	1年超	17,979千円	合計	30,707千円	支払リース料	10,220千円	減価償却費相当額	9,900千円	支払利息相当額	334千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>108,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77,349千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,662千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,506千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は支払利息相当額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	108,011千円	減価償却累計額相当額	77,349千円	期末残高相当額	30,662千円	1年以内	15,688千円	1年超	14,818千円	合計	30,506千円	支払リース料	24,770千円	減価償却費相当額	23,460千円	支払利息相当額	724千円
取得価額相当額	101,045千円																																																							
減価償却累計額相当額	75,152千円																																																							
中間期末残高相当額	25,892千円																																																							
1年以内	19,034千円																																																							
1年超	7,168千円																																																							
合計	26,203千円																																																							
支払リース料	12,739千円																																																							
減価償却費相当額	11,913千円																																																							
支払利息相当額	416千円																																																							
取得価額相当額	74,887千円																																																							
減価償却累計額相当額	43,946千円																																																							
中間期末残高相当額	30,941千円																																																							
1年以内	12,727千円																																																							
1年超	17,979千円																																																							
合計	30,707千円																																																							
支払リース料	10,220千円																																																							
減価償却費相当額	9,900千円																																																							
支払利息相当額	334千円																																																							
取得価額相当額	108,011千円																																																							
減価償却累計額相当額	77,349千円																																																							
期末残高相当額	30,662千円																																																							
1年以内	15,688千円																																																							
1年超	14,818千円																																																							
合計	30,506千円																																																							
支払リース料	24,770千円																																																							
減価償却費相当額	23,460千円																																																							
支払利息相当額	724千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	(1)株式	5,000	7,537	2,537
	(2)債券			
	(3)その他			
	合計	5,000	7,537	2,537

当中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	(1)株式	5,000	18,900	13,900
	(2)債券			
	(3)その他			
	合計	5,000	18,900	13,900

前事業年度末(平成16年8月31日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券	(1)株式	5,000	14,437	9,437
	(2)債券			
	(3)その他			
	合計	5,000	14,437	9,437

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前事業年度末 (平成16年8月31日現在)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり 純資産額	130,831円13銭	1株当たり 純資産額	100,932円26銭	1株当たり 純資産額	96,193円75銭
1株当たり 中間純利益	12,601円80銭	1株当たり 中間純利益	7,448円31銭	1株当たり 当期純利益	18,398円11銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	12,230円20銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	7,344円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	17,938円50銭
<p>(注) 当社は平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>					
前事業年度					
1株当たり 純資産額		70,616円10銭			
1株当たり 当期純利益		9,926円01銭			
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		9,761円69銭			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	110,077	113,981	261,418
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	110,077	113,981	261,418
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,735	15,303	14,209
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	169.35	216.50	282.93
新株予約権	96.05		81.13
普通株式増加数(株)	265.40	216.50	364.06

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年9月1日至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,127.4株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり純資産額	87,220円75銭	70,616円10銭
1株当たり中間(当期)純利益	8,401円20銭	9,926円01銭
潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益	8,153円47銭	9,761円69銭

当中間会計期間(自 平成16年9月1日至 平成17年2月28日)

平成16年11月25日開催の第10回定時株主総会において、分割計画書の承認が決議され、平成17年3月1日をもって当社100円ショップ事業を分割し、新設の5社(当社100%出資)にそれぞれ承継しました。

各承継会社の発行株式数及び承継された資産・負債の金額は以下のとおりであります。

株式会社 関東ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	457,119千円
承継した負債	420,775千円

株式会社 中部ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	114,938千円
承継した負債	56,893千円

株式会社 関西ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	376,492千円
承継した負債	331,251千円

株式会社 中四国ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	171,821千円
承継した負債	124,492千円

株式会社 九州ワッツ

発行株式数	200株
承継した資産	119,616千円
承継した負債	74,341千円

前事業年度（自 平成15年9月1日至 平成16年8月31日）

1. 会社分割

平成16年10月18日開催の取締役会におきまして、第10回定時株主総会の承認を条件として、平成17年3月1日付をもって、当社の100円ショップ事業を5エリア（関東・中部・関西・中四国・九州）の地域販売部門ごとに分割し、当社が新設する100%子会社にそれぞれ承継させることを決議いたしました。なお、平成16年11月25日開催の第10回定時株主総会において、分割計画書の承認が決議されました。

(1) 会社分割の目的

当社の核事業である100円ショップ業界は、積極的な新規出店とバラエティーに富んだ商品開発により、市場の拡大を続けておりますが、異業種からの参入もあり、競争は激化しております。その為に今後はより地域性を考慮した新規出店、店舗運営の効率化、意思決定の迅速化、人材の有効活用等が必要と認識しております。

従いまして当社は、100円ショップ事業の地域販売部門をそれぞれ分割して新しいグループ経営に移行し、親会社のもとでそれぞれの地域販売会社が自立性と独自地域性を追求し、競争意識を高めることでグループ全体の企業価値が向上することを目的として、100円ショップ事業の5エリア地域販売部門ごとにそれぞれ新設分割（物的分割）を行うことを決定いたしました。

(2) 会社分割後の各新設会社の概要

株式会社 関東ワッツ

資本金	10百万円
事業内容	関東地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売
決算期	8月31日
直近期の売上高	3,695百万円
総資産	374百万円（予定）
従業員数	404名（予定）

株式会社 中部ワッツ

資本金	10百万円
事業内容	中部地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売
決算期	8月31日
直近期の売上高	1,342百万円
総資産	102百万円（予定）
従業員数	147名（予定）

株式会社 関西ワッツ

資本金	10百万円
事業内容	関西地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売
決算期	8月31日
直近期の売上高	4,317百万円
総資産	333百万円（予定）
従業員数	474名（予定）

株式会社 中四国ワッツ

資本金	10百万円
事業内容	中四国地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売
決算期	8月31日
直近期の売上高	1,911百万円
総資産	159百万円（予定）
従業員数	193名（予定）

株式会社 九州ワッツ

資本金	10百万円
事業内容	九州地域の100円ショップ事業 日用消耗雑貨の卸小売
決算期	8月31日
直近期の売上高	1,725百万円
総資産	103百万円(予定)
従業員数	177名(予定)

5. 販売の状況

地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)	店舗異動状況		
		期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
茨城県	275,819	13	0	0
栃木県	121,798	12	1	0
群馬県	54,948	3	0	0
埼玉県	197,165	8	2	1
千葉県	266,949	10	1	1
東京都	704,407	20	3	0
神奈川県	283,160	16	5	1
関東地方店舗計	1,904,249	82	12	3
長野県	81,993	6	0	0
静岡県	320,660	7	0	0
愛知県	203,370	13	3	0
中部地方店舗計	606,024	26	3	0
滋賀県	139,500	5	1	1
京都府	185,342	6	1	0
大阪府	630,860	31	3	2
兵庫県	725,929	27	2	1
奈良県	138,063	5	1	1
和歌山県	7,976	1	0	0
近畿地方店舗計	1,827,672	75	8	5
岡山県	463,711	23	1	1
広島県	298,431	17	5	0
山口県	88,488	6	0	0
香川県	65,075	3	0	0
中国・四国地方店舗計	915,706	49	6	1
福岡県	325,914	17	2	0
佐賀県	15,669	1	0	0
長崎県	9,785	1	1	0
熊本県	192,034	7	1	1
大分県	26,959	1	0	0
宮崎県	53,118	3	0	0
鹿児島県	297,067	15	0	0
九州地方店舗計	920,550	45	4	1
100円ショップ事業部店舗小計	6,174,202	277	33	10
100円ショップ事業部卸売・他	1,032,461	10	3	1
100円ショップ事業部売上	7,206,664	287	36	11
ディスカウントショップ事業部売上	417,693	3	1	2
合計	7,624,357	290	37	13

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。